

《県自治研集会》 行政と住民が「災害に備え、復興に備える」実践を学び交流！

11/9（日）「第66回地方自治研究愛媛県集会」（松山市）に62人（14単組47人・学者4人・市民11人）が参加。

《全体会》（午前）■堀川県本部書記次長が基調報告で「自然災害の頻発、インフラの劣化による事態、地震対策などに求められる課題について、全国と県内の具体的事例から学ぼう」とよびかけ。■田中正人さん（追手門学院大学教授）が「巨大地震、集中豪雨、災害への備えと復興への備え」と題して記念講演。100年間の日本の自然災害の推移を紹介し「1995年の阪神淡路大震災以降再び『災害多発期』となっている」「大規模災害のたびに『関連死』割合が増えている」ことなどを指摘し、「復興の主体は誰か？誰のための政策（防災減災&復興復興）か？」と問題提起。被災者と被災地域の主体的実践に学ぶ3つの事例＝①熊本県西原村（2016熊本地震）、②宮城県丸森町（2019東日本台風）、③岩手県釜石市（2011東日本大震災）を紹介。さらに、例外的実践例として、④宮城県椎葉村（2004台風16号）、⑤奈良県戸津川村（2011紀伊半島大水害）を紹介。どの事例も、講師自身が現地に足を運び住民と懇談した事例で、写真・地図も使った貴重で新鮮な話でした。最後に、「当事者の声を“ノイズ＝雑音”化する復興政策」ではなく「当事者の声と実践を“リソース＝貴重で重要な材料”と捉える復興政策」へ、価値と発想の転換を提起しました。■山内治さん（松山市職労委員長）が「自治体直営の現業職場だからできる災害への即応体制」を実践報告。2018年7月の西日本豪雨災害での、○松山市の現業職員の活動、○その後の現業職場環境の変化を具体的に紹介。その成果として、①地域住民と行政幹部から大きな評価を得られ、現業職員の職業意識向上＝エッセンシャルワーカーとしての“誇り”につながった、②19年ぶりの現業職員の新規採用再開の大きな“転機”となったと報告しました。

《分科会》（午後）①防災計画・避難計画など対策分科会、②水道・現業・医療介護など現場対策分科会、③保育交流分科会＝松山市職労保育部会「発達講座」紹介&県内市町の保育災害対策アンケートから交流、④青年講座＝避難所運営ゲーム…避難運営をシミュレートしてみる一を実施しました。（写真左上から）※4つの分科会・講座の報告は『愛媛の自治2026.1月号』県自治体問題研究所発行に掲載。

《感想文》（抜粋）◎災害復興について、日常生活においても社会に生きる当事者の一人として考えていきたいと思った。◎住民に寄り添い、住民とともにある行政の災害対応を心がけ実践していくことの重要性を感じた。◎災害の復旧復興について計画を策定しておくという視点が今までなかったが、学ぶことができた。◎自助・共助・公助を別々に高めるのではなく、相互に必要なことを連携して備えないといけないと思った。◎防災マニュアルはどの自治体も作成しているが、その内容をどう周知していくか、作成して終わりにしてはいけない。◎集会全体を通して「備えが大切」とつくづく感じた。◎松山の報告は、職員が自主的に動いたのがすごいと思った。◎即応性・柔軟性が存分に発揮でき、住民とともに災害対応にあたることのできる現業職員の重要性をあらためて感じた。◎いつ起こるかわからない災害対応のためにも、現業職場の直営・現業職員の採用を求めることが大切と痛感した。◎住民に寄り添った行政の行動や対応で、住民と行政がウィンウィンになったことに感銘を受けた。◎今後災害が起きたときに、自分がどう動けばいいのかなど考え直す機会になった。◎初めての参加だったが、とても勉強になった。必要なことを自分の職場で取り入れていきたい。◎初めて参加し、災害復旧の経験がまだなく、とても勉強になった。役立てるようになりたい。

